

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	庁内印刷経費		事業開始年度	昭和	42	年度		
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	庁舎内の印刷所に印刷を委託して行う事業。		担当課	総務課			
事業の概要 (事業の内容)	決裁文書の浄書、予算書の印刷その他の市政に関する文書を庁舎内の印刷所に印刷を委託して行う事業。							
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約			
当該年度の実施目的	議案書、予算書など重要な文書を正確に印刷し、確実に納品させる。							
当該年度の実施成果	議案書、予算書、予算書などの重要な文書の印刷を、印刷所と緊密に打合せを行えた。							
事業実施上の課題・問題	軽易な文書や定型の文書の印刷依頼を減らす。委託業務の見直しにより経費を削減する。							
課題・問題を受けての「今後の取組」	浄書や定型的な文書の印刷は、各課がパソコンで行って、印刷所の利用を減らす。委託業務の見直しにより経費を削減する。							
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較				
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	印刷依頼件数	件	印刷依頼件数	件	印刷依頼件数	件	平成16年度ベ-ス
数的な成果、サービス対象等事業の実績		2,379		2,389		2,035		平成17年度ベ-ス
								-14.5%
								平成18年度ベ-ス
								-14.8%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベ-ス)				
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	64,223,748	55,565,930	57,300,383	3.1%				
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	64,223,748	55,565,930	57,300,383	3.1%				
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベ-ス)				
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	26,996	23,259	28,157	21.1%				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	26,996	23,259	28,157	21.1%				
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	382	330	337	2.1%				
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	875	753	762	1.2%				

事業の名称	庁内印刷経費		評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		3.5	2	3	
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		3	2	3	
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていませんか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		3.5	2	3	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	6	9	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	0	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	11	6	9	
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)			
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)			
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」			
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」			
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	C	文書の電子化と併せて、浄書のパソコン処理、簡易印刷機の利用を拡大し、委託業務の効率性、有効性を高める。委託業務の見直しにより委託経費の削減を図る。			
本部(庁内)の評価	D	依頼件数が漸減しつつあり、印刷機器の改良も進んでいる今、庁内印刷のあり方を抜本的に見直す時期にきている。			
市民評価委員会の評価	C	・長い期間、大きな見直しをしていないことは問題である。庁内印刷の必要性は理解するが、例えば手続き方法を書面から電子にするとか、印刷物の徹底した総量規制を行うとか、現状維持であっても方法はあったはず。 ・ここ数年で印刷機械類の耐用年数も切れるとのことなので、競争入札できる外注印刷物と庁内印刷物を効率的に仕分けする。特に、庁内印刷物は精度の高い機種をリースで導入し、職員も業者まかせにしないで、庁内印刷業者の派遣職員の削減を図るなど、根本的な見直しが必要。			

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	総合計画(日野いいプラン2010)推進経費			事業開始年度	平成 16年度
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)			担当課	企画調整課
事業の概要 (事業の内容)	①日野いいプラン2010の実現に密接な関連を有する主要事業等を対象として、その進行管理を行う。 ②「日野いいプラン2010」市民による中間検証を行い、前期5か年の状況を検証し、後期5か年のステップを明らかにする。				
事業の分類	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	一般競争入札	
当該年度の実施目的	①日野いいプラン2010の実現を図るため、当該年度主要事業等の進行管理を適切に行う。(平成18年度進行管理対象主要事業110事業) ②前期5か年の状況を検証し、後期5か年のステップを明らかにするため、「日野いいプラン2010」市民による中間検証を行う。				
当該年度の実施成果	①当該年度進行管理対象事業の進捗状況を確認することにより、進行管理部署として主要事業等の進行管理を実施した。 ②「日野いいプラン2010」市民による中間検証を実施することにより、前期5か年の状況を検証し、今後のステップを明らかにした。				
事業実施上の課題・問題	①日野いいプラン2010の進行管理について、効率的に組織的に機能させるためには実施計画を作成したうえで新たな進行管理方法について再検討の必要がある。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	日野いいプラン2010後期実施計画を作成し、新たな手法により進行管理を実施することで、市民にとって有効な施策を展開する。				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	年度主要事業	事業	年度主要事業	事業
数値的な成果、サービス対象等事業の実績		100		28	81
事業費等の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)					8,165,000
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)					8,165,000
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)					100.0%
事業指標の推移	平成16年度		平成17年度		平成18年度
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)					100,802
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)					100,802
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)					48
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)					109

事業の名称	総合計画(日野いいプラン2010)推進経費			評価内容編			
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点						
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	5	本部(庁内)の評価	5	市民評価委員の評価	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	3	本部(庁内)の評価	3	市民評価委員の評価	3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	2	本部(庁内)の評価	2	市民評価委員の評価	2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	10	本部(庁内)の評価	10	市民評価委員の評価	10
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数		10	10	10		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数		0	0	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数		10	10	10		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」					
		事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	C	現行プランの策定時の大きな枠組みの整理を行い、第3次行財政改革大綱や個別計画との整合性も図り、市民サービスの向上のためプランのリニューアル版の策定します。また、新たな進行管理体制として、後期5か年の実施計画を新たに策定し、年次計画をもとに進行管理を行う体制の構築を目指す。					
本部(庁内)の評価	C	進行管理が不十分である。市民がどのような影響を受けているのかを認識すべき。					
市民評価委員会の評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>行革の実施計画と基本計画の実施計画の2本立てでは手間が掛かり過ぎる。基本計画がメインとなるもの。その中で主要な事業については、目標・計画年次を定量的に定めた実施計画を作る。進行管理には市民も加わり、それぞれの経験等を生かした多角的・着実な視点で検証していく。基本となる計画の体系は、もっとしっかりしたものにする必要がある。</li> <li>見直しでは、追加事業と削除事業が分かるようにする。計画期間が10年ではこの社会情勢の中では期間が長すぎる。</li> <li>自治基本条例を整備する。</li> </ul>					

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	参画協働推進・市民活動 (NPO) 支援事業経費		事業開始年度	平成 12年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	市民参画・協働推進のための市民活動団体 (NPO) の自立支援、育成		担当課	地域協働課
事業の概要 (事業の内容)	社会貢献を目的とした市民活動団体を育成、自立を促進し、市民活動団体が活動しやすい環境を整備することにより、市との協働事業の拡大を図る。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	委託事業・補助事業ほか	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約 指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	市民活動団体の自立を支援し、市民活動支援センターを市民活動に関する情報の発信や、市民活動団体の活性化の拠点となるように整備していく。また、市民活動団体との協働を更に発展的に継続するため、協働指針を策定する。			
当該年度の実施成果	平成18年度より、市民活動支援センターに週3日の午後のみ事務員を配置し、相談窓口の開設日を増やしたことにより、徐々にだが相談件数も増えてきている。また、会議室・交流スペースの利用頻度も前年度に比べて増加している。また、これまでの取組みを発展的に継続させるため「市民活動団体 (NPO) と市との協働のための指針」を策定した。			
事業実施上の課題・問題	市民活動支援センターの建物の老朽化が目立ってきている。また、ひの市民活動団体連絡会及び市民活動支援センターというものが、現在でもあまり認知されていない。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	老朽化した市民活動支援センターから新たな場所に移転し活動拠点の環境を向上するとともに、市民にもっと市民活動や、ひの市民活動団体連絡会及び市民活動支援センターを知ってもらえるような取組みを検討、実施していく。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標) 単位	市民活動支援センター利用人数	市民活動支援センター利用人数	市民活動支援センター利用人数	平成16年度ベース 33.8%
数値的成果、サービス対象等事業の実績	1,688	2,251	2,259	平成17年度ベース 0.4%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合有)	17,278,336	10,759,838	10,929,775	1.6%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費含む場合有)	17,278,336	10,647,418	10,821,015	1.6%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	99.0%	99.0%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	10,236	4,780	4,838	1.2%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	10,236	4,730	4,790	1.3%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	103	64	64	0.0%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	236	146	145	-0.7%

事業の名称	参画協働推進・市民活動 (NPO) 支援事業経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていまずか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	12	12
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	12	12
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進) 「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施) 「C」: 9~13点未満 「見直し検討」 「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」 「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
	事業の総合評価に関するコメント			
	事業実施部署の評価	B	市民活動が活性化し、市民参画・協働のまちづくりを実現していくためには、市民活動の基盤が整うまで本事業を推進していくことが重要である。効率性を考えると改善の余地があるが、市民活動団体の自立を待たないと管理の効率化は図れないため、維持・継続する。	
	本部(庁内)の評価	C	NPOを育てようという気概が感じられない。NPOと行政等とのコーディネートをもっとしっかり行う。委託事業から補助事業への転換を図るなどして、やる気のあるNPOについてはより支援を強めていく。	
	市民評価委員会の評価	C	・公園の管理や子育て支援など、NPO等の市民団体が積極的にかかわることのできる分野はたくさんある。行政に頼り過ぎず、市民自らがこういった仕事の一端を担ってもらうことが大切。 ・行政は、NPOと市民や企業の間に立ち、積極的に支援していく。また、必要に応じて助言などを行い、健全なNPOの育成を目指す。 ・NPOやNPO活動、市とNPOとのかわりなどについて、市民の理解が得られるようPR等、一層の努力を求める。	

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	日野宿通り再生事業経費		事業開始年度	平成 17年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	日野駅東側の甲州街道周辺を日野宿通りとして、昔の宿場の雰囲気のある街並みに再生する。		担当課	企画調整課	
事業の概要 (事業の内容)	①幕末・明治維新の頃の日野宿の街並みを再生する。 ②水路を復元し、水と緑の調和の調和した街並みを目指す。 ③賑わいのある街並みを目指す。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	委託事業・補助事業ほか	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	指名競争入札
当該年度の実施目的	基本的な計画となる「日野宿通り周辺再生・整備計画」を実施し、新たな観光拠点として日野宿交流館を開設するための整備と水路の改修を行う。				
当該年度の実施成果	新たな観光拠点として日野宿交流館を開設するための改修を実施し、平成19年5月に開館する。市民の森スポーツ公園内に水路を引き込み、親水性を持たせた。まちづくり交付金を活用してのまちづくりを行うための都市再生整備計画が国土交通省で採択を受け、今後5年間の地域でのまちづくりが本格的に始まることとなった。進捗度は平成19年から都市再生整備計画の中で進捗管理を行う。				
事業実施上の課題・問題	今後も、継続的なまちづくり組織として協議会を存続させる。まちづくり交付金を活用し、計画を目に見える形になるように推進していく。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	①散策路の整備 ②水路の改修 ③蔵の調査と活用				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位				平成16年度へ-ス -
数的な成果、サービス対象等事業の実績				平成17年度へ-ス -
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)		3,771,000	70,220,000	1762.1%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)			36,220,000	-
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			51.6%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)				-
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)				-
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		22	412	1772.7%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		51	933	1729.4%

事業の名称	日野宿通り再生事業経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	4		
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	4		
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
		5	5	4		
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価		
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	12		
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	5	0		
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18	20	12		
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	A	市が推進している地域の顔が見えるまちづくりを行うための、日野宿地域の基本計画が策定され、その先駆けとなる事業として、日野宿交流館及び水路の改修工事を実施した。				
本部(庁内)の評価	A	新しい事業にもかかわらず具現化できている。補助金も獲得できた。				
市民評価委員会の評価	C	・今ある古いものは残してほしい。地域でまちづくりの方向を示してもらい、地区計画や助成制度などによりその計画に合わせたまちづくりを誘導してはどうか。地域を限定して予算投入するなど「選択と集中」による整備を行う。 ・甲州街道の歩道をもっと広げ、ゆったりと歩けるようにする。また、裏通りを魅力あるものにし、住んで、訪ねていいまちにしていこう。ストーリー性を考えたまちとするため、地元商店等と連携して観光の目玉になる名物などを作る。古い地名を残すことも大切。 ・使い勝手の悪い日野駅の整備も行ってほしい。				

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	ファミリー・サポート・センター事業経費		事業開始年度	平成 13 年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	市民相互援助ボランティア制度		担当課	男女平等課	
事業の概要 (事業の内容)	育児・家事・介護の援助を受けたい者と行いたい者を会員として組織し、会員同士が育児・家事・介護の相互援助活動を行うもの。				
事業の分類	委託事業 委託事業・給付事業・補助事業・その他(取扱種類)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	随意契約
当該年度の実施目的	会員の拡大と活動回数の増加				
当該年度の実施成果	会員数については前年比、育児会員が536人・家事・介護会員152人大幅に増加した。また、活動件数も全体で855件増加した。				
事業実施上の課題・問題	浅川以南地域の会員数を拡大すること。また、提供会員のサービス質の向上を図ること。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	19年4月に開設した「たかはた支部」を拠点に、浅川以南地域の会員数を拡大し活動を充実させる。また、提供会員に対する講習会を充実させる。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	育児会員数	人	育児会員数	人	育児会員数	人
数的な成果、サービス対象等事業の実績		711		1,067		1,603	平成16年度へ- 125.5%
事業費等の推移							平成17年度へ- 50.2%
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)		14,466,285		17,900,000		28,246,400	前年度比(平成17年度へ-) 57.8%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)		3,981,702		12,182,600		22,629,400	85.8%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		27.5%		68.1%		80.1%	
事業指標の推移		平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		20,346	16,776	17,621	5.0%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		5,600	11,418	14,117	23.6%		
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		86	106	166	56.6%		
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		197	243	375	54.3%		

事業の名称	ファミリー・サポート・センター事業経費			評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点					
事業の必要性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	5	5	5	5	5
事業の効率性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	5	5	5	5	5	5
事業の有効性	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	5	5	5	5	5	5
事業評価の採点集計				事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数			15	15	15
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数			0	3	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数			15	18	18
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)				
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)				
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」				
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」				
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」				
事業の総合評価に関するコメント						
事業実施部署の評価	B	会員数・活動件数とも大幅に増加し、この事業の存在意義がますます増大している。				
本部(庁内)の評価	A	少子化の進んでいる今、ファミリーサポート事業は、ますます拡大していく事業。NPOが良好に活動できる予算などを考慮する。				
市民評価委員会の評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>より使いやすい制度とするため、高幡地区に拠点を設けたことについては、評価できる。今、少子化対策として手厚い子育て支援サービスが求められている。</li> <li>サポートを必要としている全体の母数を把握し、どのくらい対応できているのか検証すべき。実施事業のPRをもっとしっかりと行ってほしい。</li> </ul>				

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	情報セキュリティ事業経費		事業開始年度	平成 15 年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	情報セキュリティ対策事業		担当課	情報システム課
事業の概要 (事業の内容)	個人情報などの市が保有する情報資産について、機密性・完全性・可用性を確保し、適正かつ安全に管理するため、組織的・体系的に情報セキュリティ対策に取り組んでいく。また、情報セキュリティマネジメントシステムを確立する。			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(後継種別)	委託事業	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約 指名競争入札
当該年度の実施目的	個人情報保護の徹底、情報セキュリティレベルの向上などにより、情報漏洩事故を防止し、市民の信頼性・社会的信用性を継続的に確保する。			
当該年度の実施成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員向け情報セキュリティ研修の実施(788名)・セルフチェック(自主点検)の実施</li> <li>外部監査(6部署)、内部監査(25部署)及び内部監査員養成研修の実施</li> <li>ペネトレーション(擬似侵入検査)の実施・見防止フィルター取付け及びセキュリティチェーン設置</li> <li>実施手順の作成・事業継続計画の作成・IT業務賠償責任保険の加入・日野市USBメモリ取扱要綱の制定など多岐に亘る事業展開により情報セキュリティレベルの向上に繋がった。</li> </ul>			
事業実施上の課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報漏洩事故の防止</li> <li>情報セキュリティポリシーの遵守徹底(職員意識の向上)</li> <li>IT事故発生時の被害局限化と早期復旧対策</li> </ul>			
課題・問題を受けての「今後の取組」	定期的な研修等による各職員の情報セキュリティに関する関心と意識の向上を図りつつ、情報セキュリティ対策全般の実効性の評価・見直しを継続して行い、全体的なレベルアップを図る。また、ISO認証取得に向けて準備を行う。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	情報セキュリティ研修受講者数	情報セキュリティ研修受講者数	情報セキュリティ研修受講者数	平成16年度ベース 0.0%
数値的成果、サービス対象等事業の実績	788	788	788	平成17年度ベース 0.0%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	8,819,600	8,568,800	7,848,271	-8.4%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	8,819,600	8,568,800	7,848,271	-8.4%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	11,192	10,874	9,960	-8.4%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	11,192	10,874	9,960	-8.4%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	52	51	46	-9.8%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	120	116	104	-10.3%

事業の名称	情報セキュリティ事業経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	15
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	2
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18	18	17
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	A	e-都市ランキング(「日経パソコン」誌)のセキュリティ部門において、東京都第1位、全国第4位の高い評価を得ているところである。情報セキュリティ事故が起きないようにさらに対策を進めていく。		
本部(庁内)の評価	A	個人情報漏えい防止のため、情報セキュリティポリシーの遵守をさらに徹底する。		
市民評価委員会の評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部評価の高いことを客観的に見ても評価できる。</li> <li>しかし、情報漏えいは予想もしていない事情から発生することがあるので油断することなく繰り返し見直しを行う必要がある。特に、本庁外のサイトについては徹底した監視が必要と思われる。</li> <li>セキュリティは業者任せにしないで、自前のエキスパートを育てること。</li> <li>それらのことを踏まえればISO27001の取得に向けた取り組みは高く評価できる。また、万一来備えて、どんな事故にも耐えうる十分な保険加入も必要である。</li> </ul>		

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	多摩平の森ふれあい館管理経費			事業開始年度	平成16年度
	事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)			担当課	男女平等課
事業の概要 (事業の内容)	複合施設として、図書館、児童館、子ども家庭支援センター、ファミリー・サポート・センターが入った公共公益施設の管理を行う。				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数選択)	委託事業ほか	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	地域コミュニティの場として、幅広い層の利用者が、安心して利用でき、各施設で実施する事業の情報が誰にでもスムーズに入手できるような館の総合的運営を目指す。				
当該年度の実施成果	集会所利用者年間延べ人数 67,296人(前年比6%増) 図書館利用者(延べ貸出者数) 89,616人(前年比3%増) 他施設についても増え、館全体に関する委託業務(設備保守点検等)仕様の見直しを行い委託料5%減。また光熱水費は館関係者、利用者にも協力を要請し約9%(前年度比)の削減が可能となった。前年度、3階共有スペースにブラウジングスペースを設けたが、利用者も増加し、情報交換、コミュニティの場を提供することができた。館内設備(点検・緊急対応)も迅速な処理対応ができた。				
事業実施上の課題・問題	利用者のマナー向上について、張り紙等だけでは解決できない部分が多い(使用後の清掃未実施やごみ、騒音や独占使用など)。また、子どもたちが多く来館するが、青少年育成の観点から、利用方法について地域と連携し考えていく時期ではないのか。				
課題・問題を受けての「今後の取組」	集会所有料化についての検討提案。有人警備による今以上のきめ細やかな巡回と清掃委託業務の拡大。平成19年度から有料駐車場が開設。その効率的な管理運営について委託を含めた検討。				

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度		平成17年度		平成18年度		前々年度・前年度との比較
	集会所等の利用率	%	集会所等の利用率	%	集会所等の利用率	%	
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)							平成16年度へ-ス 43.0%
数的な成果、サービス対象等事業の実績	51		68		73		平成17年度へ-ス 6.0%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)			
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	37,596,000	39,407,000	37,416,000	-5.1%			
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	37,596,000	39,407,000	37,416,000	-5.1%			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	741,538	576,126	516,083	-10.4%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	741,538	576,126	516,083	-10.4%			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	224	234	220	-6.0%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	512	534	497	-6.9%			

事業の名称	多摩平の森ふれあい館管理経費			評価内容編	
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点				
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		5	5	5	
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4	4	4	
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
		4.5	4.5	4.5	
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価	
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	13.5	13.5	
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	3	
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13.5	13.5	16.5	
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)			
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)			
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」			
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」			
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」			
事業の総合評価に関するコメント					
事業実施部署の評価	B	各施設と連携を取りきめ細やかな管理運営が行われ、地域コミュニティの場としての役割を担えた。利用者のモラルに関して積極的なルール作りを利用者とともに考えて行く時期に来ている。			
本部(庁内)の評価	B	集会所の利用率を高めること。警備等施設管理の質の向上を図る。			
市民評価委員会の評価	B	・受益者負担の観点から集会所の使用については、使用料をとるべき。利用者みんなで負担しあえば、わずかな額。有料にすれば、利用者のマナーも良くなるのではないか。 ・指定管理制度の導入に当たっては、単なる施設管理だけではなく、例えば図書館事業等も含めたものとしたらどうか。			

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	収納事務経費	事業開始年度	昭和	
			—	年度
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	市税・国民健康保険税の収納に関する事務	担当課	納税課	
事業の概要 (事業の内容)	市税・国民健康保険税の収納事務 市税・国民健康保険税の滞納整理及び処分事務			
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(振替種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約
当該年度の実施目的	平成18年度の市税の現年度徴収率が99.0%に向上させる			
当該年度の実施成果	1平成17年度の事務改善(国民健康保険税の収納一元化、徴収体制の機能分担型への変更、市政課託員の活用)を基本に現年度優先での収納事務を実施した。 2納税者の利便性の向上を図るため、コンビニ収納の対象を拡大した(17年度実施の軽自動車税に加え、国民健康保険税を当初納税通知書から、さらに督促状・口座振替不能通知もコンビニ対応に変更)上記の結果、平成18年度市税現年度徴収率が98.9%となった。			
事業実施上の課題・問題	1期限内納付の必要性について理解を得られない納税者が存在する。 2生活習慣の多様化により、金融機関の営業時間内に納付が困難な納税者が増加している。			
課題・問題を受けての「今後の取組」	1督促状発送後の早い時期に電話催告を実施するなどして、期限内納付の必要性について直接納税者に伝えていく。 2口座振替制度の利用をさらに促進するとともに、コンビニエンスストアで納税できる範囲を平成19年度からは全税目に拡大して、納税の機会を広げていく。その他、多様な納税方法を検討していく。			
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標) 単位	現年度分市税徴収率 %	現年度分市税徴収率 %	現年度分市税徴収率 %	平成16年度へ-ス 0.3%
数値的成果、サービス対象等事業の実績	98.6	98.8	98.9	平成17年度へ-ス 0.1%
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合有)	24,015,122	192,927,938	189,081,053	-2.0%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合有)	24,015,122	192,927,938	189,081,053	-2.0%
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	243,561	173,117	1,911,841	1004.4%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	243,561	1,952,712	1,911,841	-2.1%
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	143	1,145	1,111	-3.0%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	327	2,615	2,513	-3.9%

事業の名称	収納事務経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	13	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	4	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	17	13
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
事業実施部署の評価	B	「C」: 9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」		
本部(庁内)の評価	A	「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
		事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	税負担の公平感と徴収安定の確保に向けて今後も継続して取り組んでいく必要性が高い。今後の税源移譲に伴いさらに積極的に取り組む必要がある。徴収率については現年度・滞納繰越分ともに前年度を上回る数値となったものの、残念ながら目標数値には届かなかった。		
本部(庁内)の評価	A	現年度分、滞納分とも徴収率が上がっている。今後、市場化テストを視野に入れる。		
市民評価委員会の評価	B	・滞納繰越分の徴収率の目標29.3%(平成22年度)の達成に向け、年度ごとの目標を定め着実に実施すること。 ・滞納整理については、大口滞納者への早期着手、電話催告の的確な実施など、それぞれの滞納者に応じた徴収事務を推進する。収納窓口の拡大に当たっては常に費用対効果を考えること。 ・市税等の賦課・徴収事務を多くの職員に経験させ、市税等の重みを理解させてほしい。		



# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	市民窓口課関係事務経費		事業開始年度	昭和	年度
			—		
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	転入・転出等の受付事務、住民票等の証明書の交付		担当課	市民窓口課	
事業の概要 (事業の内容)	住民票等の証明書の発行事務、転入転出等の受付事務				
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-
当該年度の 実施目的	市民の利便性の向上				
当該年度の 実施成果	自動交付機の利用率( )は前年度 住民票5.6% (3.3%) 印鑑証明書11.0% (6.0%)				
事業実施上の 課題・問題	自動交付機による証明書の発行種類の増加、市場化テストの検討				
課題・問題を 受けての「今 後の取組」	現在、検討を開始(課内プロジェクトチーム)				
当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度 との比較	
事業の実績・成果などの項目 (実績・成果の指標)	単位	転入、転出件数 の合計	件	転入、転出件数 の合計	件
数的な成果、サービス対象等 事業の実績		14,845		15,171	
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度へ-)	
総事業費(費用総額)(円) (人件費を含む場合)	35,668,318	34,534,898	36,877,445	6.8%	
市税(一般財源)の投入額 (円)(人件費含む場合)	33,170,918	8,383,598	11,015,845	31.4%	
総事業費に占める市税 (一般財源)の割合(%)	93.0%	24.3%	29.9%		
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17 年度へ-)	
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	2,403	2,276	2,462	8.2%	
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	2,234	553	736	33.1%	
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	212	205	217	5.9%	
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	486	468	490	4.7%	

事業の名称	市民窓口課関係事務経費			評価内容編
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービス であり、行政が提供すべきサー ビスであるか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適 切な費用や方法で提供されてい るか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		5	4	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績 に、その効果や成果が現れていま すか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		5	5	4.5
事業評価の採点集計		事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」 「事業の有効性」の合計点数	15	14	13.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により 「-5点~5点」の範囲内で付加でき る点数	0	0	3.5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を 加えた点数	15	14	17
総合評価 (方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	B	特に問題も無く順調に業務を遂行している		
本部(庁内)の評価	B	費用対効果を考え、目標を掲げて自動交付機の利用促進を図る。その結果として人件費の削減が目に見えるものとする。		
市民評価委員会の評価	A	・ 窓口業務の委託化、自動交付機の設置など評価できるが、人員削減など、投資効果を市民に示してほしい。 ・ 自動交付機の駅前設置や取り扱い項目の拡大など、さらなる市民サービス向上を目指すこと。		

# 平成18年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	総合窓口化事務経費			平成		
	事業開始年度	17	年度			
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	住民票等各種証明書の発行窓口の一本化			担当課	市民窓口課	
事業の概要 (事業の内容)	市民窓口課で各種証明書の発行(窓口の一本化、総合窓口化)					
事業の分類	委託事業・給付事業・補助事業・その他(複数種類)	その他	契約の方式	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	-	
当該年度の実施目的	市民の利便性の向上					
当該年度の実施成果	平成18年度より転入時の国民健康保険証の発行開始					
事業実施上の課題・問題	証明書の記載内容を説明できる知識の習得					
課題・問題を受けての「今後の取組」	課内研修の充実					

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前々年度・前年度との比較				
事業の実績・成果などの項目(実績・成果の指標)	単位	諸証明書の発行枚数	枚	諸証明書の発行枚数	枚	諸証明書の発行枚数	枚	平成16年度へ-ス 6.2%
数値的成果、サービス対象等事業の実績	213,737	220,568	226,897	平成17年度へ-ス 2.9%				
事業費等の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)				
総事業費(費用総額)(円)(人件費を含む場合)		1,185,660	28,228,920	2280.9%				
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費含む場合)		1,185,660	28,228,920	2280.9%				
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		100.0%	100.0%					
事業指標の推移	平成16年度	平成17年度	平成18年度	前年度比(平成17年度へ-ス)				
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		5	124	2214.5%				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		5	124	2214.5%				
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		7	166	2271.4%				
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		16	375	2243.8%				

事業の名称	総合窓口化事務経費	評価内容編		
評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていますか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	15	15
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	2	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	17	18
総合評価(方向性)	評価基準	「A」: 17~20点 「拡大・充実」(積極的推進)		
		「B」: 13~17点未満 「維持・継続」(着実実施)		
		「C」: 9~13点未満 「見直し検討」		
		「D」: 5~9点未満 「抜本的見直し」		
		「E」: 0~5点未満 「休止・廃止」		
事業の総合評価に関するコメント				
事業実施部署の評価	B	総合窓口化により、証明書の発行はスムーズに行われています。		
本部(庁内)の評価	A	さらに取り扱い業務の拡大を進め、市民の利便性を向上させる。		
市民評価委員会の評価	A	・ワンストップサービスについては高く評価したい。正確性、迅速性などを踏まえてさらに進めていく。市民部関係の業務にとどまらず、たとえば幼児・児童の転出入があれば、福祉部門や教育部門などを含めたサービスも視野に入れたワンストップサービスを目指すこと。		